

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年9月11日
【四半期会計期間】	第40期第3四半期（自平成27年5月1日至平成27年7月31日）
【会社名】	株式会社 土屋ホールディングス
【英訳名】	TSUCHIYA HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土屋 昌三
【本店の所在の場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【最寄りの連絡場所】	札幌市北区北9条西3丁目7番地
【電話番号】	(011)717-5556(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 前川 克彦
【縦覧に供する場所】	株式会社土屋ホールディングス東京事務所 （東京都世田谷区用賀2丁目35番6号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期連結 累計期間	第40期 第3四半期連結 累計期間	第39期
会計期間	自平成25年11月1日 至平成26年7月31日	自平成26年11月1日 至平成27年7月31日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高 (千円)	17,471,778	15,085,757	27,188,341
経常利益又は経常損失 () (千円)	457,383	758,746	457,167
当期純利益又は四半期純損失 () (千円)	404,459	633,503	496,518
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	411,966	531,067	478,468
純資産額 (千円)	12,490,777	12,704,098	13,362,767
総資産額 (千円)	22,262,591	22,332,856	21,136,038
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	15.85	24.82	19.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	56.9	63.2

回次	第39期 第3四半期連結 会計期間	第40期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年5月1日 至平成26年7月31日	自平成27年5月1日 至平成27年7月31日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	5.86	3.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第39期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第39期第3四半期連結累計期間及び第40期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については以下のとおりであります。

(住宅事業)

当社の連結子会社でありました株式会社土屋ホーム東北は、平成26年11月1日付けで株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による各種経済政策効果等もあり、企業収益は改善が続いており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が、平成27年3月より5ヶ月連続で前年同月の水準を上回っていることから、消費者マインドの改善に加えて、省エネ住宅ポイントの施行や住宅取得資金贈与の非課税枠拡大等、政府による住宅取得支援策の効果により、持ち直しの動きが見られました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は150億85百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。利益につきましては、営業損失は8億48百万円（前年同四半期は営業損失5億20百万円）、経常損失は7億58百万円（前年同四半期は経常損失4億57百万円）、四半期純損失は6億33百万円（前年同四半期は四半期純損失4億4百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

住宅事業

住宅事業につきましては、新商品「Ne0 Legend(ネオレジェンド)」を平成27年4月1日より販売しており、更なる受注拡大に努めました。期中の受注は、前年に比べて順調に推移したものの、繰越受注残高が前期を下回っていたことにより、当事業の売上高は109億42百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、営業損失は9億23百万円（前年同四半期は営業損失5億53百万円）となりました。

増改築事業

増改築事業につきましては、地域密着の提案型営業を積極的に行いましたが、住宅事業同様、繰越受注残高が前期を下回っていたことにより、当事業の売上高は27億1百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善及び販売管理費の削減により、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）と前期に比べて改善となりました。

不動産事業

不動産事業につきましては、不動産仲介業務のほか、自社の中古住宅、土地の販売の増加により、当事業の売上高は9億88百万円（前年同四半期比36.5%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比227.6%増）となりました。

賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入においては、安定的な収益を確保することに努めた結果、当事業の売上高は4億52百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、利益面につきましては、販売管理費等の圧縮により、営業利益は2億47百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、15百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	54,655,400
計	54,655,400

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成27年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,775,118	25,775,118	東京証券取引所 (市場第二部) 札幌証券取引所	権利内容 に何ら限 定のない 当社にお ける標準 となる株 式であ り、単元 株式数は 100株であ ります。
計	25,775,118	25,775,118	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年5月1日～ 平成27年7月31日	-	25,775,118	-	7,114,815	-	3,927,452

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年4月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 256,100	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,509,400	255,094	同上
単元未満株式	普通株式 9,618	-	同上
発行済株式総数	25,775,118	-	-
総株主の議決権	-	255,094	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式11,600株が含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数116個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社土屋ホールディングス	札幌市北区北9条西3丁目7番地	256,100	-	256,100	0.99
計	-	256,100	-	256,100	0.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,086,732	4,285,230
完成工事未収入金等	398,385	315,654
未成工事支出金	461,573	1,143,387
販売用不動産	2,704,886	2,890,145
原材料及び貯蔵品	164,196	206,899
繰延税金資産	240,514	415,118
その他	441,942	1,436,071
貸倒引当金	6,758	8,845
流動資産合計	9,491,472	10,683,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,976	2,681,595
機械装置及び運搬具(純額)	1,110,697	1,043,320
土地	5,813,678	5,819,058
リース資産(純額)	34,039	30,076
建設仮勘定	9,570	6,186
その他(純額)	22,044	19,533
有形固定資産合計	9,748,006	9,599,770
無形固定資産		
その他	116,984	115,484
無形固定資産合計	116,984	115,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,572	1,239,058
長期貸付金	122,769	119,902
繰延税金資産	23,714	17,661
その他	691,188	663,832
貸倒引当金	107,668	106,515
投資その他の資産合計	1,779,575	1,933,939
固定資産合計	11,644,566	11,649,194
資産合計	21,136,038	22,332,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金等	2,578,528	1,794,652
リース債務	11,439	9,537
未払法人税等	95,615	17,387
未成工事受入金	1,201,217	3,220,173
完成工事補償引当金	193,361	139,164
その他	1,371,128	2,029,113
流動負債合計	5,451,291	7,210,028
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	24,439	22,168
役員退職慰労引当金	474,961	536,279
退職給付に係る負債	741,593	779,573
資産除去債務	49,226	56,026
繰延税金負債	53,408	101,433
その他	778,350	723,250
固定負債合計	2,321,980	2,418,730
負債合計	7,773,271	9,628,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,818,565	1,057,466
自己株式	56,825	56,831
株主資本合計	13,304,006	12,542,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,205	182,988
退職給付に係る調整累計額	18,445	21,792
その他の包括利益累計額合計	58,760	161,195
純資産合計	13,362,767	12,704,098
負債純資産合計	21,136,038	22,332,856

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
売上高	17,471,778	15,085,757
売上原価	12,433,817	10,549,631
売上総利益	5,037,960	4,536,126
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,899	2,656
従業員給料手当	2,127,472	2,212,883
退職給付費用	35,251	45,039
役員退職慰労引当金繰入額	68,582	63,095
賃借料	569,872	587,131
その他	2,754,670	2,474,170
販売費及び一般管理費合計	5,558,748	5,384,977
営業損失()	520,787	848,850
営業外収益		
受取利息	6,892	2,530
有価証券利息	-	1,556
受取配当金	14,934	14,705
補助金収入	-	32,365
その他	57,439	51,657
営業外収益合計	79,267	102,814
営業外費用		
支払利息	5,118	6,951
減価償却費	333	297
その他	10,411	5,460
営業外費用合計	15,863	12,709
経常損失()	457,383	758,746
特別利益		
固定資産売却益	-	61
投資有価証券売却益	26,000	11,701
特別利益合計	26,000	11,762
特別損失		
固定資産除却損	4,356	16,898
投資有価証券売却損	-	153
保険解約損	380	-
特別損失合計	4,736	17,052
税金等調整前四半期純損失()	436,120	764,036
法人税、住民税及び事業税	28,208	33,967
法人税等調整額	59,870	164,499
法人税等合計	31,661	130,532
少数株主損益調整前四半期純損失()	404,459	633,503
四半期純損失()	404,459	633,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	404,459	633,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,506	105,783
退職給付に係る調整額	-	3,347
その他の包括利益合計	7,506	102,435
四半期包括利益	411,966	531,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	411,966	531,067

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結範囲の変更

平成26年11月1日付けで株式会社土屋ホーム東北は、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併により解散したため連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

下記の住宅購入者に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
住宅購入者	1,322,941千円	1,768,336千円

なお、住宅購入者(前連結会計年度153件、当第3四半期連結会計期間209件)に係る保証の大半は、公的資金等が実行されるまで金融機関に対しての一時的な保証債務であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

当社グループの売上高(又は営業費用)は通常の営業の形態として、第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期の売上高(又は営業費用)と第3四半期及び第4四半期の売上高(又は営業費用)との間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
減価償却費	300,989千円	284,802千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	127,595	5	平成25年10月31日	平成26年1月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年12月5日 取締役会	普通株式	127,594	5	平成26年10月31日	平成27年1月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,888,308	3,407,180	724,163	452,126	17,471,778	-	17,471,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,410	7,698	-	96,027	170,136	170,136	-
計	12,954,719	3,414,878	724,163	548,153	17,641,915	170,136	17,471,778
セグメント利益又はセ グメント損失()	553,185	56,037	29,107	223,034	357,081	163,706	520,787

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 163,706千円には、セグメント間取引消去2,349千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 166,055千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,942,528	2,701,923	988,462	452,843	15,085,757	-	15,085,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,406	2,629	-	96,493	150,529	150,529	-
計	10,993,934	2,704,553	988,462	549,337	15,236,287	150,529	15,085,757
セグメント利益又はセ グメント損失()	923,830	29,163	95,353	247,409	610,231	238,619	848,850

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額 238,619千円には、セグメント間取引消去 223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 238,395千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり四半期純損失金額	15円85銭	24円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	404,459	633,503
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	404,459	633,503
普通株式の期中平均株式数(株)	25,518,980	25,518,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社土屋ホームと株式会社アーキテクノを合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社土屋ホーム
事業内容 住宅等の設計・施工・販売、他

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社アーキテクノ
事業内容 住宅の基礎及び躯体等の施工

(2) 企業結合日 平成27年11月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アーキテクノは解散します。

(4) 結合後の企業の名称

名称 株式会社土屋ホーム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

今後の住宅を取り巻く環境の変化はますます加速し、競争は激化するものと思われます。当社グループは更なる経営の効率化と原価圧縮が課題であるとの認識から、新築部門の株式会社土屋ホームを存続会社とする組織再編成を推し進め、同社の組織力、運営基盤を強化するために株式会社アーキテクノを統合し、職人不足への対応強化、工場との一体化による施工の合理化を進め、更に一般管理部門の効率化を図る事ができると考えております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日 公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 9月11日

株式会社土屋ホールディングス
取締役会 御中

監査法人 銀 河

代表社員
業務執行社員 公認会計士 木下 均 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中原 郁乃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社土屋ホールディングスの平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年5月1日から平成27年7月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年7月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社土屋ホールディングス及び連結子会社の平成27年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。